

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社

発行人〓滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替〓〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金〓中央労金本店No.1154163

購読料〓月額600円

6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

自分にしかできないこと――

須藤 伸……………2

成果・成績主義は人心を荒廃させる……………3

東電「電力不足」の原因は電力会社の分割にあり……………5

――「電力不足」の宣伝は大ウソ――

国家の教育内容への不当な介入は許せません……………8

――再び教育基本法改悪反対――

◇天理市教育者労働組合・労働実態調査◇
労働者にゆとりあつての「ゆとり教育」だ……………9

九九年と〇二年を比較して

侵略戦争開始から二週間……………11

――戦争の中から「戦争」を考える――

読者からのおたより……………13

編集部だより……………10

刊社会通信

NO. 866

二〇〇三年四月二二日号

二〇〇三年四月二二日発行
(毎月一日・二日・二二日三回発行)

自分にはできないこと

おかげさまで、控訴審においても全面勝利を勝ち取ることができました。この成果を必ず結果させて今年こそ職場復帰を実現させたいものです。

とはいっても、郵政の上告が受理されるのか棄却されるのか、その判断がいつ出されるのか皆目検討がつかないとのことで、少しやきもきしているところです。代理人の虻川先生のこれまでの経験では結論が早くであれば「上告棄却」、長くかかり三年を過ぎれば逆転の「差し戻し」となることが多いとのことです。

リストラ全盛の時でもあり、あまり過大な期待を持つことは禁物かと思えますので「勝つたら儲けもの」くらいの気持ちで、「果報は寝て待」っているのがいいのかもしれない。

裁判の結果はどうあれ、闘いはつづくのですから、今年は足元を固めなければならない年になると思います。

かりに職場復帰をしても、全通から排除された経緯からして全通加入の可能性はゼロに近いと思うので、自らの組織づくりをどう進めるかが大きな課題になる。

また、不幸にも職場に帰れなかった場合でも、労働者として生き、闘い続けるためにはやはりなんらかの労働組合に組織されなければならないと思う。しかし、私の周りには、私を受け入れてくれる組織はいまのところは無いようなので結局自分で作るしか方法がない。

ずいぶん前から、まともな労働組合の必要性を感じて何とかしたいと考えてはいたが、しよせん、主体的な条件がないことには単なる願望に過ぎないということです。

それでも、去年は少しずつ流れが変わってきたのではないかと思わせる出来事がつづきました。

私の知る限りにおいても、「人事交流では勝てない」といわれた公平審で花輪郵便局の金沢さんが実質的な勝利といえる元局への配転を実現しました。

また、これまで数多くの非常勤の雇止め裁判において、日々雇用で「任用」は裁量権の範囲として労基法の適用も認められなかったが、岡山中郵・池田さんの雇止め裁判において「雇止めにも相当の理由が必要」との判決を引き出した。

また、郵政職場以外の闘いでも数多くの勝利と運動の前進がありました。

そしてなにより、政府与党三党による組織破壊攻撃にもかかわらず、闘うことで展望を切り開こうとする鉄建公団訴訟や闘争団を支援する共闘組織の拡大などの国鉄闘争の新たな展開です。秋田においても、「国労冬物語」の上映運動、「国鉄闘争団を守る秋田の会」の結成など小さな一歩を進めることができました。

私自身は、他人のふんどしで相撲を取るようなきわめて怠惰な人間ですから、先頭に立つて旗を振るようなことはできませんが、私にも私にしかできないこととか、努力することとが苦にならないこと（将棋の羽生善治はこれを天才だといっていたが、だれにでも努力することが苦にならない分野があると思う）があるだろうという希望をもってやっつけていき

たいと思っています。

(須藤 伸)

成果・成績主義は人心を荒廃させる

企業は成果・成績主義、わかり易くいえば「結果主義」にヒタ走っている。企業の管理・企画部門が想定した「結果」を出せなかった子会社、管理者、現場労働者には、「市場から退場」していただくというのである。

ここから出てくる「結果」は、この会社、部門はすでに必要なくなった。だれか買ってくれる会社が出ればそこに売っ払らう、それがなければ閉鎖する。労働者にもこれと同じ論理が適応される。労働基準法改正案に「経営者は労働者を解雇する自由がある」と盛り込まれ、大きな論争が起こっているが、これは成果・成績主義、結果主義の帰結でもある。

会社は分社化・子会社化

成果・成績主義は会社組織、労務管理（人事処遇制度）再編という二つの姿を通じてあらわれる。会社組織では持株会社をつくり、旧企業を事業ごとに分社・子会社化、労働者・社員は転籍となる。企業はいくつもの事業会社に分割され、そこに働く労働者・社員の労働諸条件は、会社の業績（成果・成績・結果）に応じてバラバラとなる。

鉄道会社を例にとろう。旧来の民鉄（民間の鉄道会社）は鉄道（自動車含む）を中核に、不動産、住宅、観光、流通、商業を営む関連会社を数多くもっていた。関東地域の私鉄の雄、東武鉄道は百二十二社を傘下に納める。本体鉄道会社の労働者・社員数は八二六六名、傘下労働者総数は二万三三四六名。

鉄道会社は、これまでバス（自動車）とレール（鉄道）を一体の事業として経営してきた。この二三年、バスとレールが分離され、バス部門が別会社化された。バス部門に働く労働者は全員退職、転籍（再雇用）。転籍後の労働条件は二〇～三〇%切り下げ、「三百万以上の賃金労働者につくらない」が、基本方針のようである。

そして今進行中なのが、レールの分離・分社化だ。駅務（出改札他）、工場（車輛の保守・点検）、保守（電気、保線）、乗務（運転手・車掌）という「職種」ごとに分離・子会社化し、鉄道本部が管理運営するというのである。おそらく将来的には持株会社がめざされているのであろう。

すでに持株会社化したのが金融業、四大金融グループの三菱東京、UFJ、三井住友の持株会社の要員は八十八名、百十九名、二百九十名である。たった百名たらずの持株会社の要員が五万人内外の傘下会社を管理企画する。役所でいえば、中央官庁と出先機関、キャリアとノンキャリアの関係となる。持株会社はこうして新しいヒエラルヒー（階層）をつくりだしていく。

金融界はグローバルイズムだ、ビッグバン（金融自由化）だ、これが時代の流れだと不良債権処理問題もからみ、集中合併の道をしゃにむに突き進んだ。その結果はといえば、「金融崩壊」といつてもけつして過言ではない状況だ。

会社は事業ごとにバラバラにされ、労働者は職種ごとに別会社の管理のもとにおかれる。

これでいったい統一的な事業の運営が可能になり、安全、確実が守られるのか。JR各社では「安全」を根本的に問う事件が続発していることにも示される。

仕事集団が分裂・分断

つぎに労務管理（人事処遇制度）再編である。労働者・社員は野球選手のイチローやゴジラ、サッカーの中田君のような個人事業主ではない。彼らはまさにプロフェッショナル、何人もまねることのできない能力とその結果に応じてその報酬は「独占価格」のすがたをおびる。労働者・社員で成果・成績主義が多少は考えられるのが営業関係労働者。数字が結果をはつきりと示す職務にかぎられる。とりわけ、株、保険の契約にたずさわる人たちであろう。

結果主義を全労働者に、しかも一律に押し付けようとするのが、現在の成果・成績主義である。欧州で成果・結果主義で評価されるのは一人ひとりがオフィスをもつ、いわゆる「職員」の管理者層だ。現場労働者に適用されることはほとんど皆無だ。しかし、日本では「時の流れ」「他社がやっているからわが社でも」と流れている。これは将来きわめて深刻かつ重大な問題をもたらすことになる。

現場労働の多くは、いかに自動化されたとはいえ、チームワークに支えられる。私たちの仕事だつてそうだ。企画する人、それを実現する人、それをレポートなどにまとめ発送する人。それらの人びとの間に信頼関係があり、それぞれの職能を理解し合うことでいい仕事になる。人の能力にそれほどの違いがあるわけでない。それよりもっと重要なのは、それぞれが欠けた能力をグループで補い合い、最大限に高めることだ。これが労働の基本である。

ところが自己申告だ、達成度だ、査定だと仕事集団が分裂、分断されてしまう。やはり鉄道事業に例をとろう。運転手さんと車掌さんは電車の最前部と最後部ともに働く。彼らは〇〇鉄道会社という「平等」な身分として労働する。車掌さん、運転手さんが別会社に移され仕事をする時、労働条件はバラバラ、同じ年代にも賃金に格差が生まれるばかりか、入社年ごとに年金、退職金、昇級・昇格がみんな違ってくる。これで楽しく明るく仕事ができるだろうか。なにかとちった時、「ザマーミろ」と反発し合うことになりはしないか。こうして安全・確実、協調は空文化する。そればかりか成果・成績主義による評価は人心を荒廃させずにはおかまいだろう。

日本には①年功序列賃金制度、②終身雇用制度、③退職金制度、④企業内福利制度といった「日本的雇用慣行」というものがあり、アメリカにも「レイオフ」という制度があった。ヨーロッパでは労働運動、社会主義運動のなかで勝ちとられた厚い社会保障制度である。これらが今、音をたててくずれている。

日本のように成果・成績主義を「時代の流れ」とやみくもに、長期展望なしに強行することは、労働者・社員の身心を荒廃させ会社の存続基盤を危うくするばかりか、身心の荒廃は日本という国家をも「衰退」させる結果をもたらさずにはおくまい。

東電「電力不足」の原因は電力会社の分割にあり

―「電力不足」の宣伝は大ウソ―

「電力危機」の大宣伝

東京電力の原発は全部で十七基。この三月まで十三基が停止、三月に二基、四月に一基が点検で停止となり、稼働はわずか一基。その一基も五月に点検で停止、十七基全部が稼働をやめる。

東京電力の総発電能力は〇一年度で六五六八万KW。電源のうちわけは、火力四九%、原発四四%、水力七%。四四%を占める原発が全基停止となる「異常」事態だ。だが、この異常事態の原因が、東電の事故隠しにあることが忘れられてはならない。

「原発停止で首都圏大停電」とジャーナリズムは「電力危機」をあまり始めた。その記事は、よく読まなくても、電力会社、産業経済省の主張そのもので、「危機」をあまりそののかすことで、「一日も早い原発の再稼働と推進」を図る内容である。

原発全基停止で一七三二・二万KWが消え、東京電力の発電能力は五千万KW弱になり、火力発電を増強し、他社（北陸電力、東北電力等）から電力を買っても夏季の最大電力消費量六四五〇万KWに比し九五〇万KWが足りなくなるといっているのである。

原発は「きれい」で「安価」か

高度成長期、発電用ダムが全国につくられ、川は死んだ。ほとんどの川が死に絶えたあと火力発電所が太平洋、瀬戸内海のベルト地帯につくられた。八〇年代以降、原発の時代となり、現在、全国に五十二基、四五七四万二〇〇〇KWを発電する。総発電量に占める比率は〇〇年度で三三・八%である。

なぜ原発が狭い日本でこんなにふえたのか。発電コストが安いというのがその理由だ。七〇年代、水よりも安かった原油は、OPEC諸国の「原油を世界の石油独占体からとりもどせ」との民族独立運動による国有化で一挙に価格が高くなった。水力は枯れ、石炭、石油の、火力発電はCO₂排出、地球の環境汚染の主要原因。原発は「きれいで安い」と世界中で原発ブームをつくったのだ。

原発は本当にきれいで安いのか。電力会社、産業経済省の記者会見をそのまんまなんの異議もさしはさむことなく報道する大商業ジャーナリズム―ブルジョア・マスコミというにふさわしい―は、コスト一覧として、一KWあたり原発五・九円、天然ガス六・四円、石炭六・五円、石油一〇・二円、水力一三・六円で、原発がなくなれば電力料金が一挙に上がるかの報道ぶり、それは国民への脅迫といっても過言ではない。

原発のコストは本当に安いのか。ウソだ。建設費も高ければそのあと始末費はべらぼうな費用を要する。原発の稼働年数は約三十年とあって、これからあと始末の次期に入る。三月二十九日、「ふげん」と名づけられた原発が耐用年と廃止となった。一六・五万KWの小さな原発だ。大多数の原発は一〇万KWを中心に八〇万KWから一五〇万KW超である。

それでも、そのあと始末に①十年かけ放射能を減衰、②使用済みの燃料棒の運び出し、③解体作業に約三十年を要すると報じられる。この間の年維持費が五〇億円というから維持費だけで三〇年として一五〇〇億円。この他諸ものの費用は一兆円にも達しようかとい

われる。原発の電力コストにはこの処理費はふくまれていない。

だが、この処理費を負担するか、これから大論議となる。電力会社は政府、使用者でいい、政府は電力会社、使用者と主張し、国民は電力会社、政府負担があたりまえと。

三〇兆円ともいわれる、原発の後始末は机上の計算で、じつさいくらになるかはだれも分らない。十年、いや二十年、三十年後、天文学的数字となってあらわれるのである。

原発が「安全」なんて誰も思っても考えてもおりはしない。いったん事故が起されれば、その時は広島、長崎をこえる惨状になる。チェルノブイル事故にも明らかだ。だから、原発がテロにねらわれたら、ハイジャックされた飛行機が原発に激突したらと、「テロ対策」という名で、武装した警官が厳重管理の体制に入っていることで証明すみだ。

粗野な理屈と脅迫

原発基金停止で「停電危機」はおきるのか。今や「情報社会」で、そのエネルギーは電力による。電気停止はたんなる停電ではなく、全社会的「停止」となり、生活いつさいが停止する。

「国民生活はいつさい停止」との政府・産経省、電力業界の脅迫は説得力をもつように見える。イラクのフセインはミサイル、核、化学兵器をもつ世界の脅威。だから、せん滅・抹殺が必要という、「小ブッシュ」の粗野な理屈のように。

冬季停電は起きなかった

日本の電力産業は一九五三年、国鉄が一九八七年に六つの旅客会社に分割されたように、九つの電力会社に分割された。北から北海道、東北、北陸、東京、中部、関西、中国、四国、九州、そして沖縄である。各電力会社は高度成長期、めいっばいに設備をつくった。

十電力会社の〇一年度の発電設備は二億三〇〇四万KWである。電力会社の商品は電力。どの商品の需要にも季節に応じて変化があるように、電力という商品も季節、気温によって需要は大きく変わる。とくに需要が多いのは夏場、冷房装置がウナリを上げるからである。

次に多いのが厳冬期。原発が十七基中十二基が停止していた東京電力は二月、「首都圏の電力をまかなえなくなる可能性もでてまいります」と節電を呼びかけた。しかし、停電は起きなかった。起きるわけはなかったのである。東京電力の発電能力は六五八万KWで冬季の最大需要は四八五二万KW。したがって一七一六万KWの余力を残し、停止中の十二基の原発の発電能力は一二一八・四万KWだからこれを差し引いても、四九七・六万KWの余力を残していたからである。

これじゃ余力が少なすぎるのではと心配するむきもある。しかし、まったく心配の必要はない。というのは、再稼働能力のある火力発電所もあれば、電力過剰に悩む北海道、東北、北陸、四国などの電力会社から買電すればすむことだからである。

電力が足りない？

ちなみに夏季の最大電力消費時の余力電力は北海道四三%、東北七七%、北陸八二%、四国七七%、九州四二%、沖縄三五%で、関西一四%、中部二八%、全国的には二八%。

冬季の余力電力はそれぞれ二三%、九四%、一一五%、一四二%、九三%、九七%、五五%、五九%にも達しており、全国的には六二%である。その例外は東京電力で余力電力は夏季四%である。

繰り返すが、東京電力の発電設備は六五八万KW。このうち原発の発電量が四四%の一七三〇万KW、したがって原発十七基がすべて停止する五月には電力需要六〇〇万KW強に対し供給は四八三万KWとなるから、東京電力では一六六二万KW弱不足する。東電は火力発電所再稼働、北海道、北陸、関西、九州の電力四社から電力を融通しても、それでもまだ九五〇万KWの電力が不足し「夏場には電力不足で停電も」というのである。

「電力不足」の原因は電力会社の分割にあり

首都圏の「電力不足」——電力不足は一〇〇〇万KW、これは原発十基分に相当。当面八基の稼働が必要と東電は主張——をこれ幸いに政府・財界がいつせいに原発再稼働のキャンペーンを開始した。経済産業省はデータ改ざんで停止されていた原発の運転再稼働の姿勢を強め、東京電力は総点検は終了、地元で説明し、原発再稼働に着手したいと説明会も始まった。日本経団連は「エネルギー政策の着実な推進を求める」との文書を発表し、原発・核燃料サイクル推進を政府に求めるといったようにである。

なぜ電力が足りないのか。少し視点を考えてみよう。国内の電力十社は過剰電力を抱え四苦八苦している。実態は供給に需要が追いつかないのである。したがってさきに述べたが、もっとも電力需要が多い夏場の最大消費時でも全体的には四九六五万KW（原発約十一基分）もの電力があまっている。東京電力が足りないという電力は最小九六〇万KW、最大一〇〇〇万KWであり、全体的には約四〇〇〇万KWの電力があまることになる。

電力不足解消の方法はきわめて簡単明瞭だ。他社から電力を買えばすむのである。また東京電力が全戸配布したチラシ「節電にご協力をお願いします」にあるように、「長い間止めていた火力発電所の運転再開」にふみきればいいのである。

全国的には有り余って。しかし、東京では足りない。この矛盾は何かである。電力の分割に原因があるということである。したがって、電力会社を一社体制（国有）にしてしまえば一挙に解決する。

結局は儲け主義

なぜかくも声高に「電力不足」が宣伝されるのか。トラブル隠しが原因で原発が停止したため、コスト上昇が東電の営業を阻害していることである。東電は火力等の燃料費の増加分は一三〇〇億円にも達するという。

他の電力会社から買電すれば、当然のことだがとつくの昔に減価償却を終えている設備で発電することに比すればコストは高くなる。己の犠牲で敵を儲けさせることになる。これが、東電にとっては大変なことなのだ。競争、そして儲け主義が、本当は不足でもないでもない電力を「不足」と危機を演出する原因だ。

節電がいわれながらもくだらない宣伝ネオンが一晩中点灯されている。そして屋内外にはすさまじい電力を消費するものすごい数の自販機がある。電力不足をいうのだったら、こんなところからの対処も重要な一つの方法である。

国家の教育内容への不当な介入は許せません

―再び教育基本法改悪反対―

戦後の民主教育は、戦争と軍国主義教育を反省して、平和憲法と教育基本法をよりどころにすすめてきました。

日本国憲法は、非武装・国際平和の実現をめざしています。平和・人権・民主主義の国づくりと、人づくりをめざしています。教育基本法は、国家権力の不当な支配を排して、教育は直接国民に責任を負うものとして、教育をつかさどる私たち現場の教職員のとりくみを大切にしています。文科省・教育委員会の行う教育行政は、子どもたちが学習しやすい教育諸条件の整備を主たる任務としています。これこそ、戦争と軍国主義教育の反省からきています。だから、私たちは「教え子を再び戦場へ送るな」の精神で、研究・交流・実践・運動をしてきました。

ところが、道徳教育を特設したり、教科書検定で平和憲法の精神に反する内容をパスさせたり、「日の丸」「君が代」を強制したり、「心のノート」という文科省発行の道徳の本を教室へ強制したりと、教育基本法の精神に違反して教育内容への文科省・教育委員会の介入が目立ってきています。

こういう流れに沿って、教育基本法の見直しへふみこんだ中央教育審議会中間報告を昨年発表しました（最終答申は〇三年三月）。いちばん重要な点は、次のなかみです。

「教育基本法に規定された教育の基本理念・基本原則を実現する手段として、教育の振興に関する基本計画の策定の根拠となる規定を他の基本計画の規定例を参考にして教育基本法に位置づけることが適当と考える。」「教育振興基本計画」の計画期間は、「おおむね五年間とすることが適当である」と述べ、教育の目標・教育内容・教職員対策等を「総合化」「体系化」「重点化」すると述べています。

一言で言えば、国家権力の教育内容への不当な支配介入をしやすくするというわけです。こんな教育基本法の改悪をゆるしてはなりません。政府、文科省の「教育改革」・「中教審中間報告」（最終報告も同じ内容）は大競争時代、弱肉強食の新自由主義を生きぬくために、競争・能力主義の考え方と国家主義の考え方を求めています。すなわち多国籍資本である巨大企業の国境を超えての経済活動を支える人間づくりと、アフガンやイラクなどに対するアメリカの戦争に協力でき、「普通に戦争ができる国」の人づくりを求めています。

これらをさらに推進していくためには、教育制度を変え、私たち教職員を政府の支配に抵抗なく働くように改造したいわけであり、「人事評価制度」・「指導力不足教員制度」・組合運動の権利つぶし・校長の権限強化等となって現れつつあります。

私たちは教育基本法改悪、憲法改悪をねらう小泉内閣の一連の攻撃に対決します。教育基本法・憲法を生かす教組運動・民主教育を推進します。

私たちは職場で自分たちの働きよう、子ども・生徒さんのようす、政府、文科省からの攻撃、めざす教育や運動のあり方などを、交流し、語り合います。私たちは自らの生活と権利のためにも、民主教育を守るためにも、職場から団結して闘います。

教育基本法改悪阻止、憲法改悪阻止を奈良教組・日教組、そして全ての民主勢力、護憲勢力とともに総力をあげて闘います。

（天理市教育労働者組合）

◇天理市教育者労働組合・労働実態調査◇

労働者にゆとりあつての「ゆとり教育」だ

九九年と〇二年を比較して

労働実態調査九九年と〇二年を比較して

完全週五日制と小・中の総合学習の実施が始まった二〇〇二年度当初に労働実態調査を行った。「子どもたちにゆとりを」、「教育にゆとりを」といわれる中、私たちは、労働者にゆとりがあつてこそ「ゆとりある教育」を推し進めることができると考えている。

二〇〇二年度が始まるころから、今まで以上に忙しくなった。土曜日がないことによつてそのしわ寄せが他の曜日に来る。「総合学習だ」「教育課程の見直しだ」となにかと忙しい。

その実態を客観的に見てどんなことがいえるか、九九年度と比較してみても、労働者の実態をもっと浮き彫りにすることができないのではないか、そのような考えの中で、労働実態調査を行った。

【調査人数】

九九年幼二二名、小・中四五名、合計六七名。〇二年幼二七名、小・中二五名、合計五二名

【項目1】睡眠時間は平均六・五時間から六・二時間とわずかばかりだが、短くなっている。

とくに小・中では、九九年七・五時間以上が二九・六%あつたのに〇二年は、〇%となっている。ゆつくり、寝る時間がない。

【項目2】職場に到着するには、勤務時間何分前

平均一二・九分前から平均一六・八分前と早い時間から職場にきている。

【項目3】休憩時間はとれていますか

平均四二・九%とれていたのが、平均二九・八%に減っている。とくに幼稚園では九九年六八・四%だったのが、〇二年には三三・三%と三五ポイントも大幅に減っている。忙しさがこんなところにも表れている。

【項目7】仕事以外の会話がありますか

幼稚園では、九九年、〇二年ともに一〇〇%で、職場での仲間とのつながりが、忙しくてもできていることがよく分かる。一方小・中では、九九年八八・六%から〇二年六一・五%と落ち込んでいる。忙しさの中で仲間とのつながりが希薄になったといえる。

【項目9】勤務時間外はできるだけ、仕事をしないようにしているか

平均六四・二%だったのが平均三四・六%と仕事せざるを得ない状況にさせられているといえる。とくに幼稚園では九九年七二・七%だったが、〇二年には一九・二%となっている。原因をさらに追求していく中身。

【項目10】勤務時間外に仕事をするには抵抗がありますか

平均五六・五%から四四・九%と労働時間に対する意識が弱くなっている

【項目11】実質労働時間は

〇二年のみ調査 平均九・三時間 小・中では平均一〇時間で、一〇時間以上働いている人が八〇%となっている。睡眠時間と考えると自分の時間がほとんどないといえる。

【項目12】勤務時間外職場外労働は一日平均どれだけですか

三〇分以内という人が平均三九・二%だったのが一七%と減っている。一時間以上職場外で仕事をしている人は、〇二年には八三%となっている。とくに小・中では二時間以上という人が一八・九%から五七・七%と大きく増えている。毎日、持ち帰り、二時間以上仕事をしている人が半数いることを意味している。

【項目14】超勤について仲間と話し合ったことがありますか

平均五七%と半数以上あったのが、四三%と半数をきった。しかしまだ、仲間と話し合っていることは労働運動が行われていることを意味し、明るい材料といえる。

【項目17】疲労回復措置がとれていますか

平均二一・三%が一八・四%と減り、取れなくなってきた。とくに小・中においては、〇二年は、〇である。そこまで、仕事に追われきっているのか、多忙にながされているのか、

【項目18】過重労働によって家庭や家族にどんなしわ寄せがありますか。

しわ寄せがないが、平均二八・六%から一〇・三%となり、小・中では、一〇〇%がしわ寄せがあると回答。

【項目19】年休取得は

平均四・三日から平均二・九日に減っている。年休の内訳も自分の病気・自分の通院・子どもの用事が主な使途。

「会社人間」の実態明らかに

忙しいといっているだけでなく、今回の調査でわかったことは、睡眠時間をけずり、勤務場所へ今までより早くきて、休み時間もなく、仲間と語らうこともなく、遅くまで仕事をし、さらに家に帰って帰り、家族との団欒もなく、ひたすら会社人間として働いている実態がみえてきた。そのために、家庭や家族へのしわ寄せ、健康を害し、命や人間性までも失おうとしている姿がみえてきた。そんな中でも、仲間と語らい、仲間との強い絆で元氣よく働き運動を進めている幼稚園部の姿もみえてきた。

◇編集部だより◇

▽よくこういう質問を受けます。「全国紙はいくつ購読していますか」と。十年ぐらい前まで、産経を除く全紙をとっていました。今は日経と朝日の二紙だけです。

▽「なぜ減らした」だって。まず懐具合い。つぎに各紙の記事は、企画記事含めてほぼ同じ。報道については、各紙ともに記者発表記事をそのままのつけていますから、全国紙は政府報道紙になっていることです。ですから、全紙とすることは必要なく、一紙で十分というわけです。

▽各紙には若干の特徴があります。読売、産経は「改憲」で編集方針ががっちり固められています。産経はこの上に内閣調査庁情報を多用しているように思われます。朝日、東京は護憲、改憲のはざまで揺れ動き、どちらかといえば「護憲」。毎日、毎日倒産寸前といわれつづけているからでもあるのです。よう、編集方針はなく、記者が「自由」に書いているとの印象です。

▽この他、必要なときは、近くの新聞販売店、キヨスクでということになります。編集部には届けられず、誌紙は百をはるかにこえますから、二紙をとれば十分です。

侵略戦争開始から二週間

―戦争の中から「戦争」を考える―

侵略戦争が始まっつてはや二週間たった。戦争がいつ終わるか、まだわからない。だが、アメリカにとって予想外のことが一つだけおきたようである。アメリカ軍を「解放軍」と歓迎し、同調する勢力が現れるに違いないと読んでいたが、イラク国内ではアメリカ軍は歓迎されなかったということだ。数十万と予想した難民が皆無というのもその現れで、「アメリカ苦戦」「長期化も」といわれる原因なのであろう。

戦争は四二万平方キロの面積、二五〇〇万の人口、厳しい気象という自然をもつイラク全土で展開されている。目的はバグダッド占領。その総仕上げがフセイン抹殺、イラク武装解除である。アメリカのイラク侵略戦争はいろんなことを考えさせてくれる。

「国連決議なし」といわれるけれど 第一に、「対イラク戦争は国連ですら認めなかった。だから、不正義の戦争」との主張である。逆に問おう。「国連が認めた戦争は、正義の戦争か」と。プロパガンダとして前者は利用できる。「こんなにも理不尽で、道理なき戦争だ」と。しかし、国連がじつさいこれまで、だれのために、どんな目的でさまざまな軍事介入をおこなってきたことか、あらためて問い直す時を迎えているのではないか。

壊しておいて人道的とは 第二に、人道的援助というまやかした。イラクにはこれまでさまざまな国、企業が港湾、道路、電信電話網をつくるために建設にかかわってきた。それから設備が今、何万、何十万発のミサイルや爆弾で破壊されている。建設に携わった労働者は戦争でわれわれの労働の成果がいとも簡単に壊されていく姿に涙が出る、と語ってくれた。このように、侵略し、破壊して人道的援助が必要という欺瞞である。

ブッシュは直接の戦費だけでも約七五〇億ドル（一ドル＝一二〇円で、九兆円）を議会に要求した。ちなみに、この地域の国の国内総生産はシリア一六五億ドル、ヨルダン八三億ドル、クウェート二九七億ドル、イラン九九〇億ドル、トルコ一九九億ドル、サウジアラビア一三九四億ドル、そしてイラクは五七〇億ドルである。

七五〇億ドルという戦費がいかにもすごいものであるかである。

テント運搬に政府専用機 第三に、日本政府がまた茶番劇を演じてみせた。人道的援助の名のもと、政府専用機をわざわざとばし、難民用テント百六十張（千六百人分）を運んだ。一張りのコストはいったいくらにつくのだろうか。「ムダ排除」の名目で次つぎに国民が生きる費用が削りとられていくなか、「これぞ正義の実現」の一環とでもいうように、堂々と大きなムダがまかりとおる。

報道も「戦力」の一環 第四に、戦争報道だ。戦争とは現在の戦争がそうであるように、敵をせん滅することである。したがって戦争報道は「戦闘力の一環」として考えられている。必ず検閲を受ける。だから、新聞報道には「米軍の従軍規定にもとづいています」と

付記される。記者がどんなところでどのように報道活動に従事しているかは知ったことではない。戦域はイラク全土に拡大している。今度の戦争はバグダッド占領、イラクの降伏、サダム・フセイン抹殺、新政権樹立を目的としているからだ。全戦線の状況をつかんでいるのは司令部。記者諸君の「小さな」局面が戦争全体であるかのように錯覚すると誤りを犯す。

戦争とは「敵のせん滅」 第五に、あらためて戦争とは何かということについてだ。イラクとアメリカの戦力は月とスポン、赤ん坊とボブ・サップ（いま人気の格闘家、みなさんもご存じのはず）ほどに違う。最新兵器で武装したさまざまな軍団。その頭上を戦闘ヘリコプターが乱舞する。そして、その上からは巡航ミサイル、戦略爆撃機がじゅうたん爆撃をくり返す。

これは皆殺し戦争だ。かつて貴族・武士階級が狐狩り、鷹狩りを楽しんだようなのである。

前線と兵站は一体 第六に、前線と兵站（へいたん）についてである。最前線の戦闘部隊の歩兵師団は約一万五千人。この一万五千人が一日に消費する弾薬・燃料は各二千トン、水一千トンにのぼる。鉄の塊の戦車は一マイル（一・六キロ）走るのに二〇リットルの油を消費する。兵站には牧師もいれば医者、看護兵、炊事班もいる。軍隊とは前線（直接の戦闘部隊）と後方支援（兵站）が相まって戦力を構成するということである

これは、侵略戦争のさなかに論議される有事法制のポイントとなる。

戦後復興——「分け前」の処分方法 第七に、国際社会は「戦後」にむけてはやくも動き始めたことだ。日本はさきにみたようにわずかテント一六〇張を送るために政府専用機を飛ばした。日本経団連会長は三月二四日はやばやと「世界第二位の経済大国がヒトもカネも出さないというのは、国際社会の一員としての責任を果たせない」と個々の企業もそれに負担することが必要と述べた。

イラク占領でアメリカが世界第二位の油田地帯を支配する。周辺諸国はアメリカの支援なしにはなりたない国ばかりで、アメリカに追従する。そうした国ぐに日本は原油の約九〇％を依存する。アメリカのご機嫌を損じるわけにはいかないのだ。さらに一〇〇〇億ドルもの戦後復興への「分け前」要求もからんでくる。

アメリカは「この地域に責任をもつのは、フセインを抹殺し、新政権をつくるわれわれ」と、アメリカだけで仕切ろうとする。これにたいし、イラクに石油利権他をもつロシア、フランスはどうその利権を死守するかに死力をつくす。「分け前」をめぐって、水面下ではすでに同盟軍、非同盟軍をまきこんだ秘密外交が始まっているにちがいない。

どのような世界秩序がつけられるかは、獲物の「分け前」の処分方法から開始される。

戦費の重圧 第八に、世界経済のゆくえである。たとえば復興需要が一〇〇〇億ドルとしても、巨大化し民需が七〇〜八〇％を占める世界経済にとってはたいした数字ではない。アメリカのGDPは約十兆ドル。経済総体に与える影響はコンマ以下でたいしたことはなく、

バブル崩壊のアメリカ経済を建て直す力にはなりえない。

それより深刻なのはアメリカの財政赤字である。○三年度予算ははじめから三千億ドルの赤字。そこに直接戦費、「戦後」の駐留費、復興には莫大な金を要する。ぼう大にふくれ上がる財政赤字が何をもたらすかである。

日本政府の目は朝鮮半島 第九に、日本にとつての最大の関心は朝鮮半島をめぐる情勢である。朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略）は、イラクへの侵略戦争の開始時、「アメリカの武装解除要求にはいっさい応じない」とする声明を発表した。ブッシュのホネは「北朝鮮はミサイルを輸出し、核を開発する。イラクよりもっと悪」との認識だ。日本政府はといえば、「北からミサイルが飛んでくれば『専守防衛』の日本では守れない。アメリカの支援が絶対に必要」との立場である。偵察衛星を打ち上げ、こんどはミサイルを打ち落とせるミサイルをアメリカから輸入するとの動きだ。

日本政府・財界は、石油を中心とする利権の分配、さらには北朝鮮にどう対処するかに立って、安保方針を定めている。戦争が日本国民に襲いかかるのは、いよいよこれからとの危惧をもつ。

（伊勢 太郎）

◇ 読者からのおたより ◇

ミニ東方見聞録 マカオ・珠海・広州・深川・香港を旅。六日間で五万九八〇〇円。これで十二回めになります。紀行文は二〇ページを超える超大作となりました。ご笑覧を！

（千葉・〇）

編集部より お忙しいのに見聞ひろめていらつしやるごようすに感銘！ OBがご夫婦ではしよ

つちゅう報告ありますけれど、Oさんのように現役でしかも単身ではめずらしい。
ロングロング ピースウォーク 市民自治をめざす三多摩議員ネットがロング ロング ピースウォークを企画。ブッシュの戦争NO小泉の戦争支持NO。三多摩からアメリカ大使館に抗議の声を届けよう！ 井の頭公園からアメリカ大使館まで全長二五kmを反戦の声を上げながら歩きましよう。一部分の参加も、途中の参加もOK。それぞれのまちの人たちと交流しながら歩きましょう。

（NO WAR！ 三・三〇実行委員会）

アメリカとイラクの子供たち アメリカ・メイン州の中学生シャーロット（一三歳）は「知っていますか、イラクに住む二四〇〇万人の人たちのうち半分以上は一五歳以下の子供なんです。運がよければ一発で死ぬでしょう。さもなくば死なずに何年も生きるかも知れません。心理的打撃を受けて・・。そうなければ孤児（みなしご）になるからです。」みなさんのこどもや姪や甥が、こんな目にあうのを想像してみてください。体が痛くて泣き叫ぶ息子に、何も楽になる事をしやれない自分を想像してみてください。崩れた建物の瓦礫の下から娘が助けを求めて叫ぶのに、手が届かない、熱くなったりして、僕たちものすごく焼けちゃうんだ」と語りました。一〇歳のアエサルはブッシュ大統領にこう伝えてほしいと言いました。「イラクのこどもが大勢死にます。あなたはそれをテレビで見て後悔するでしょう」。

（大分・U）

NO WAR！ マーチ・イン・とちぎ とめよう戦争への道！ 百万人署名運動栃木県連絡会が中心に緊急にイラク戦争反対全世界統一行動栃木県実行委員会が組織され実行された。何でも東京に出かけるのではなく、自分たちの身の回りに働きかけ市民一人ひとり、労働者一人一人の意志、反戦の意識をもって地元で訴える事が大切との認識で一致し、三月一日のイラク攻撃反対、戦争反対の行動となりました。用意されたチラシ八百枚は途中でなくなり、有事法制反対、戦争反対署名には四百五十人が署名してくれました。これまでになく盛り上がりつつあることを実感しました。

（宇都宮地区労）

編集部より 機関紙「地区労宇都宮」お送りいただきありがとうございます。

日本の「美德」？ 年金毎月二五万もらって、月給二五万の我が子の生活を支えている矛盾。これ

を日本の美德と位置づけさせる誘導にまなまといつかかる封建制。この見えざる敵と闘い、老いても諦めずに若者に語りかけています。君も頑張ってください。(八八歳)

編集部より けつして少くないようですね。やはり敵が見えるようにしたいですね。健康に留意 お元氣ですか。お変わりなく、お忙しい事と存じます。共に健康に留意し、がんばりましょう。(鹿児島・K)

編集部より ふえるのは病院の診察券ばかり。Kさんはいかが。

「非常勤職員」 非常勤職員の「三年雇止」の期限が○三年度末に近づく中、折衝レベルではらちがあかず、本格的な闘いの構築をせまられています。しかし、常勤職員の多くが連帯の姿勢を示さず、当該者の多くも「執行部がなんとかしてくれよう」という中、なかなか困難です。しかし、どうしても理解できないのは昨年の区長選挙で「雇止撤廃」を明言した候補をおさず「現行非常勤制度の維持は困難。あるとしたらNPO法人をつくってそこに委託」という立場をとった現区長を非常勤職員の多くが支持したことです。(自治体労働者・M)

編集部より 相変わらず悩みが多くいらつしやる。じつと我慢、事実にもとづく説得しかないのでは。わかつておつしやつてゐるんでしょうけど。

抵抗つくるチャンス 世界が騒然となり、反戦運動が盛り上がりつつあります。でも春闘は崩壊し、資本のいいなり。反戦運動と資本への抵抗は本来結合されるべきだと思ふのですが、労働者は表面的にはおとなしくさせられています。世の中の矛盾は山ほどあります。これからさらにふくれあがります。小さい所から崩してゆく運動が大切。抵抗をつくるチャンスは広がっています。(千葉・I)

編集部より 同感。ところでIさん、歴史大好き人間です。同好会つくっていらつしやるとか。私も同じ。明治維新、日本書紀なんでもけつこう、輪読会でもやりますか。

血税が戦費に 扶養是正回答書をとつぜん職場で渡された。配偶者特別が誤っていた、追徴課税が三年を逆上がり二万円でした。今までなかったのでびっくり。共稼ぎでなければ食べてゆけない低賃金者からも血税を税務署(国家)は取ろうとしています。家族の血税がアメリカ軍の戦費になるのか不安です。戦争賛成の小泉内閣を打倒しよう。(埼玉・H)

編集部より 知人の話し。税務署は税の徴収におおわらわ。破産した個人に対してもだれよりも早く差し押さへに行くとのこと。財政赤字論の攻撃に備えねば。

国鉄連帯闘争 秋田での国鉄連帯闘争は国労秋田地本の多くの協力もないまま、右往左往しながらも順調に前進しています。四月には「秋田守る会通信」も三号を発行する予定です。(秋田・H)

編集部より 嬉しいお便りに感激。ニュース三号楽しみ。闘争団の仲間も第二回総会後、新たな体制と決意で全国を飛び歩かれる予定とのことです。何でも手伝わせて。

出張 四月、五月連休。私は出張ですので、その間は延期願います。

(埼玉・K)

編集部より 了解です。

花は開いてますよ 社会通信第八六一号の「花開くこともない末端労働者」さんの現場からの報告はたいへん共感しました。国労はこの間、差別と選別をされながらも歯を食いしばりがんばってきました。それは国労綱領の正しさと職場末端での改良闘争を大事にしてきたからです。仲間のために涙する、それだけ仲間を大切にしていることだと思います。「花は開いてますよ」。私も原点を忘れずがんばりたい。(国労・A)

編集部より くじけてなんていられませんよ。身障者の仲間があればがんばっておられる。

年金問題の学習開始 気になっていた年金問題の勉強をはじめました。明治時代、軍人恩給からはじまって、第2次世界大戦の戦費調達のために、労働者の中にひろがった年金制度ですが、今では、それがなければ生活できないほどに庶民の中に定着している。そうしたら今度は、高齢者と若者を分断し、年金制度を壊していく政府・財界。追隨する連合。介護も、年金も、医療も、社会保障にお金を出さない政府・財界。戦費調達のために、どうなる年金・医療・介護etc、どう再建するか社会保障。統一地方選で訴えたい!

(東京・K)

編集部より 社会保障にすべての社会矛盾が、見えますものね。原稿、期待しています。

小松卓三先生の教え 昨年十一月七日急逝なさった敬愛する小松卓三先生(国分寺診療所所長)は私たちに「病気を克服するのも健康を維持するのも、主人公はみなさんですよ。医師や医療スタッフは、いわば、そのお手伝いをするのです。また、病気は、病因によるのみでなく、主体的な要因、社会的な要因もあるものであって、健康に生きようと願うならば、みなさんは、その三つの要因一つひとつをとりとりのぞく努力をしなければ」と教えられました。小松先生のこの理念を実現してまいります。

(東京・T)

編集部より 本当にビックリさせられたこと、昨日のように覚えています。体制は着実に強められていくことに、胸をなでおろしています。国分寺診療所のご発展祈るや切。